

第Ⅱ部

子どもと家庭を取り巻く状況

1 少子化の動向	14
2 世帯の状況	20
3 保護者の就労状況	23
4 子育ての現状と意識	25



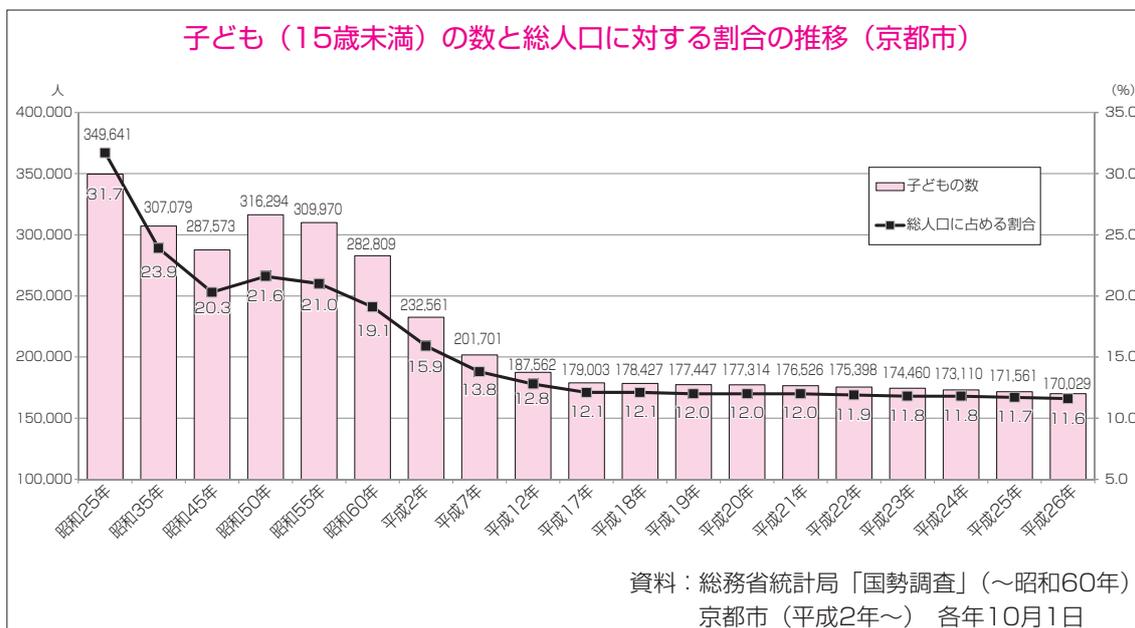
1 少子化の動向

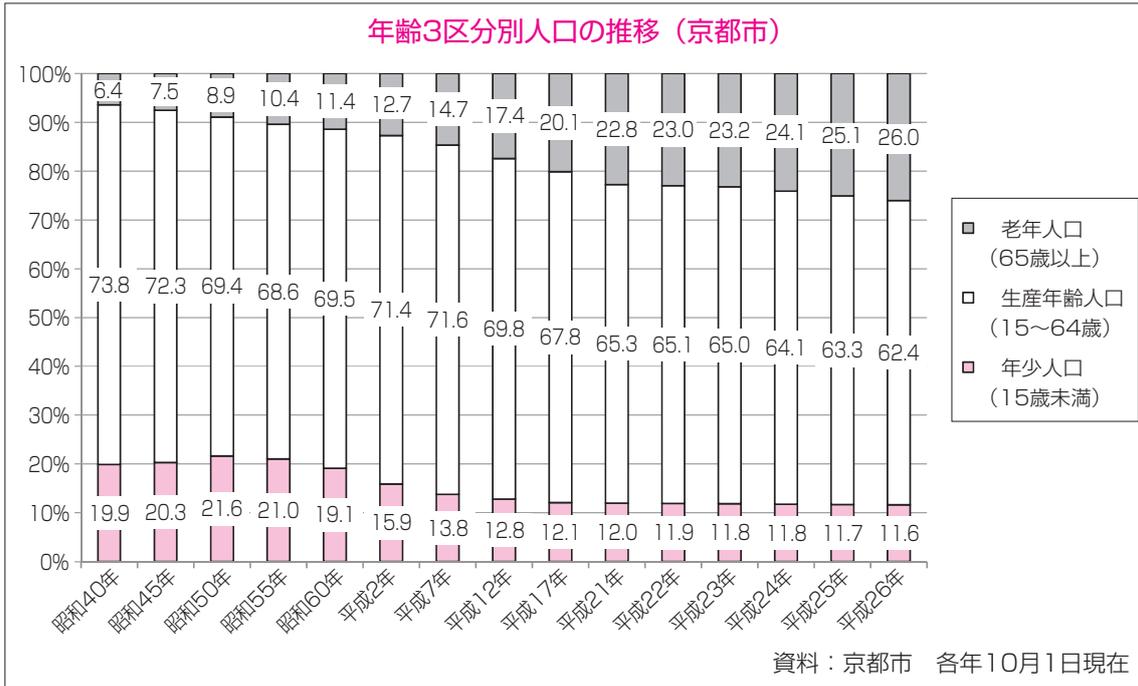
(1) 子どもの人口の推移

京都市の人口は、戦後増加を続けて、1968（昭和43）年に140万人を超え、1975（昭和50）年以降はおおむね146～147万人台で推移しています。

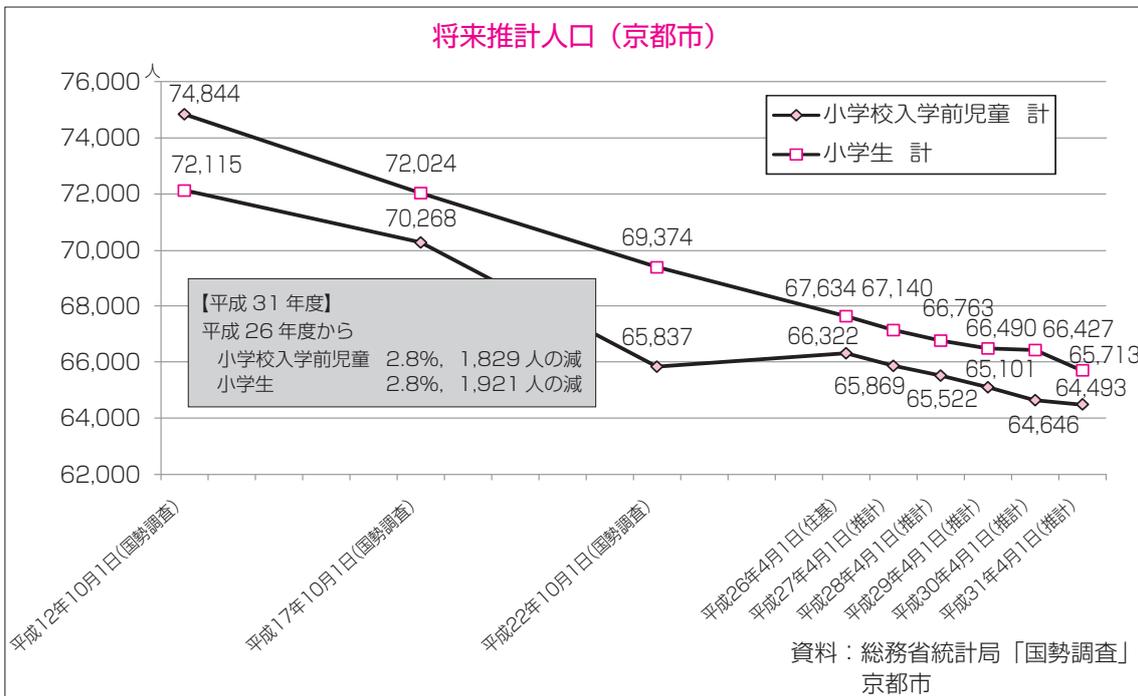
一方、子ども（15歳未満、以下同じ）の人口は、戦後の第1次ベビーブーム（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年）後は減少し、第2次ベビーブーム（1971（昭和46）年～1974（昭和49）年）時に一旦増加していますが、その後は減少し続けています。近年は減少傾向が緩やかになり、この5年間は微減ですが、第1次ベビーブーム直後の子どもの人口と比べると、半数程度にまで減少しています。

総人口に占める子ども人口の割合も同様の傾向が見られ、2014（平成26）年では11.6%になっており、この5年間はほぼ横ばいで推移しています。一方、老年人口（65歳以上）の割合については、近年増加が続き、1994（平成6）年には子どもの人口割合を上回り、2014（平成26）年では子どもの人口の約2倍（26.0%）になり、少子高齢化が一層進行しています。





この計画の計画期間である2019（平成31）年度までの年度当初人口を推計すると、2014（平成26）年度当初に比べ、2019（平成31）年度においては、小学校入学前児童で66,322人から約1,800人、小学生で67,634人から約1,900人の減少が見込まれます。



コーホート変化率法による推計：
各コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法
(男女別年齢別住民基本台帳人口及び外国人登録人口、母親の年齢5歳階級別出生数、年齢5歳階級別女子人口、男女別出生数を使用)

総人口に対する子ども人口の割合を行政区別にみると、西京区（13.7%）、伏見区（12.4%）が高く、東山区（7.5%）が低くなっています。

最近3年間の子どもの人口の動向をみると、中京区では前年を上回って増加しています。

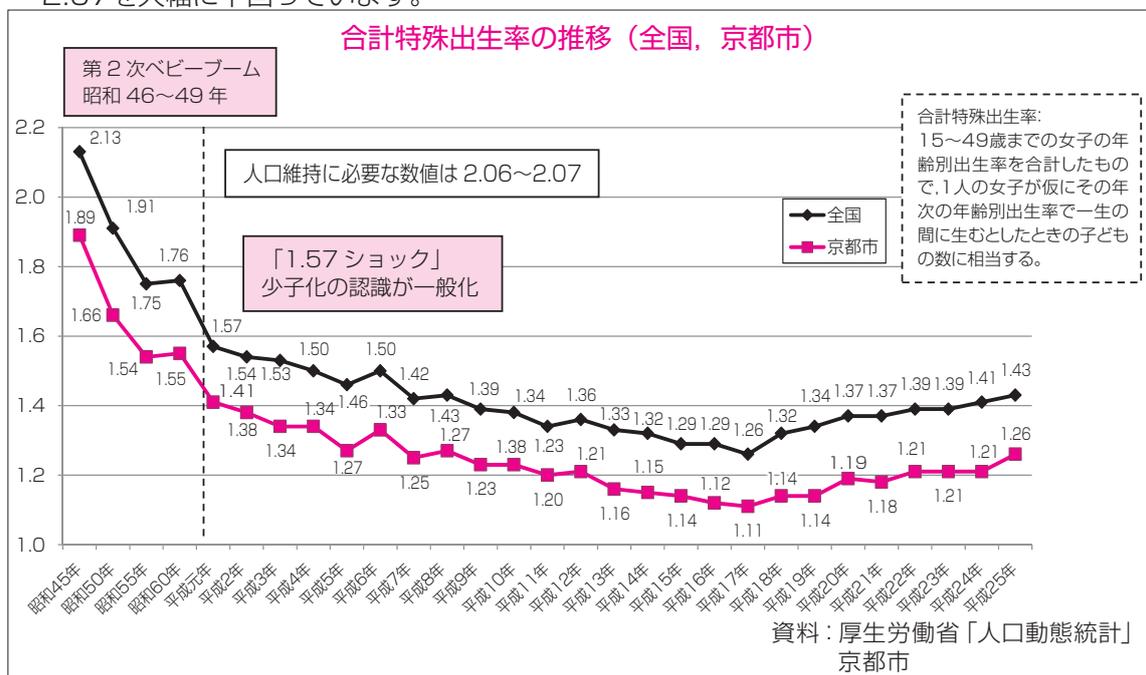
行政区別子ども人口（15歳未満）の推移

	平成23年 (人)	平成24年 (人)	対前年増減 (人)	平成25年 (人)	対前年増減 (人)	平成26年 (人)	対前年増減 (人)	平成26年 総人口(人)	対総人口 割合
京都市	174,460	173,110	△ 1,350	171,561	△ 1,331	170,029	△ 1,532	1,469,253	11.6%
北 区	13,713	13,440	△ 273	13,323	117	13,063	△ 260	119,695	10.9%
上京区	8,077	8,116	39	8,124	△ 8	8,184	60	83,146	9.8%
左京区	18,101	18,238	137	18,335	97	18,410	75	167,784	11.0%
中京区	11,382	11,405	23	11,542	137	11,724	182	108,786	10.8%
東山区	2,964	2,952	△ 12	2,985	33	2,956	△ 29	39,260	7.5%
山科区	16,815	16,623	△ 192	16,294	△ 329	15,921	△ 373	134,699	11.8%
下京区	7,817	7,823	6	7,892	69	7,932	40	80,713	9.8%
南 区	11,980	11,964	△ 16	11,851	△ 113	11,814	△ 37	98,894	11.9%
右京区	24,694	24,611	△ 83	24,481	△ 130	24,300	△ 181	203,519	11.9%
西京区	21,789	21,446	△ 343	21,101	△ 345	20,794	△ 307	151,611	13.7%
伏見区	37,128	36,492	△ 636	35,633	△ 859	34,931	△ 702	281,146	12.4%

資料：京都市 各年10月1日

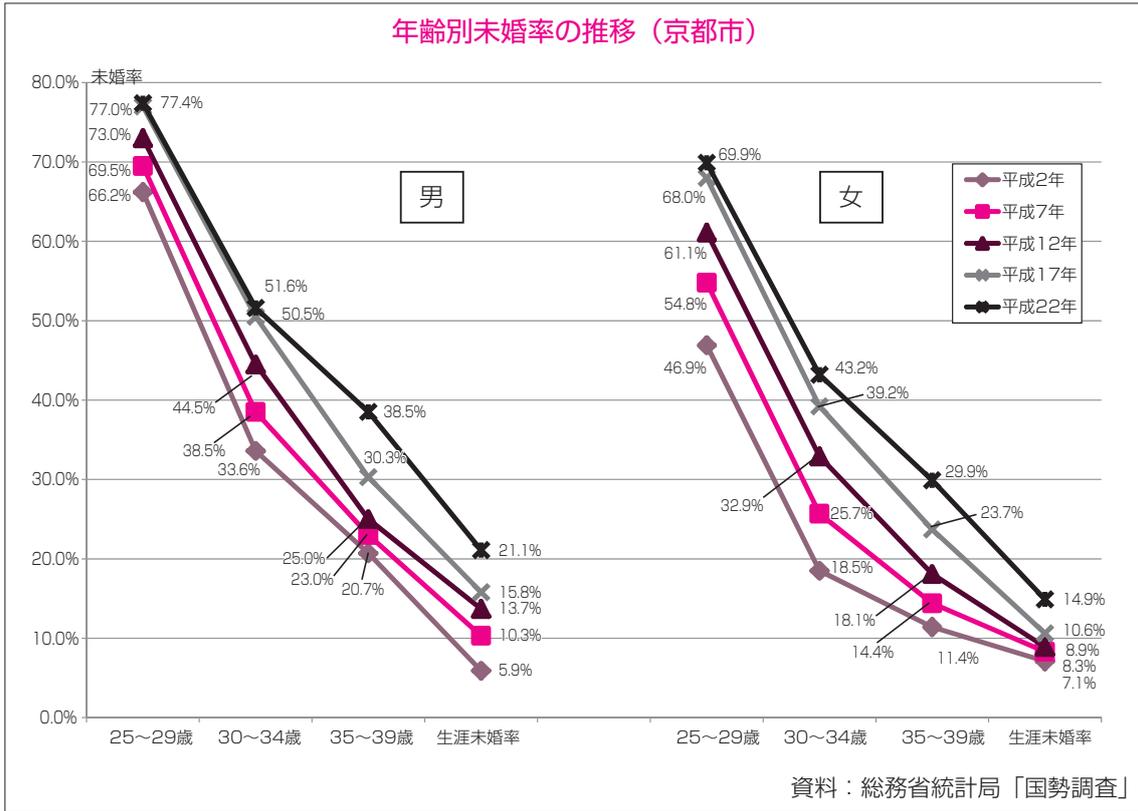
(2) 未婚化・晩婚化の進行

女性が一生の間に生む子どもの数の動向を示す合計特殊出生率も年々減少しており、2005（平成17）年には過去最低である1.11にまで落ち込みました。この数年は若干上昇しており、2013（平成25）年では、1.26となっていますが、いまだ人口の維持に必要な2.06～2.07～2.07を大幅に下回っています。



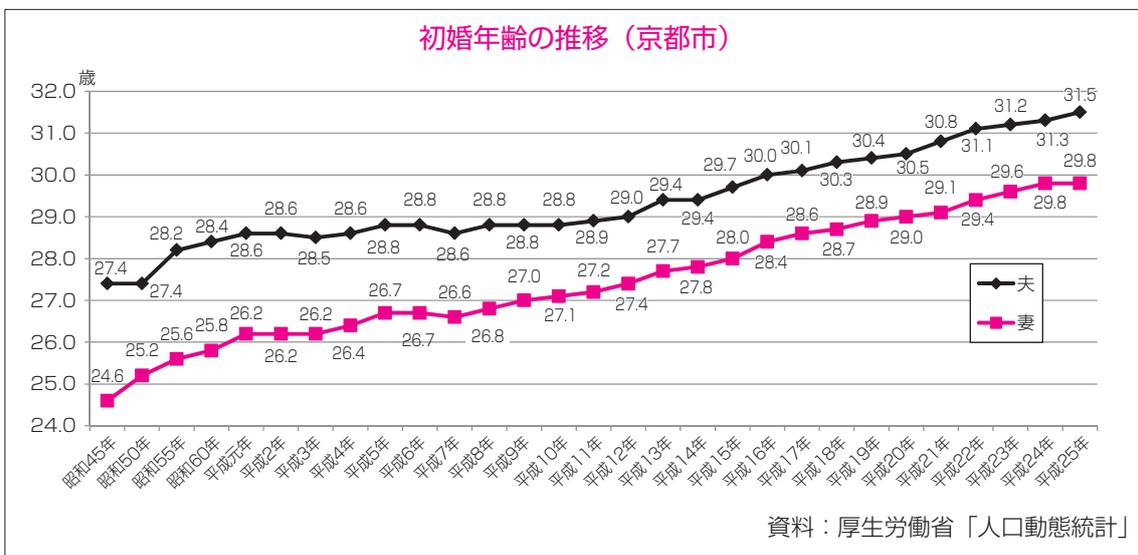
少子化の要因としては、「未婚率の上昇」や「晩婚化」が言われています。

京都市における2010（平成22）年の年齢別未婚率をみると、男性では、25～29歳で77.4%、30～34歳で51.6%、35～39歳で38.5%、女性では、25～29歳で69.9%、30～34歳で43.2%、35～39歳で29.9%となっており、近年、未婚率が更に上昇しています。

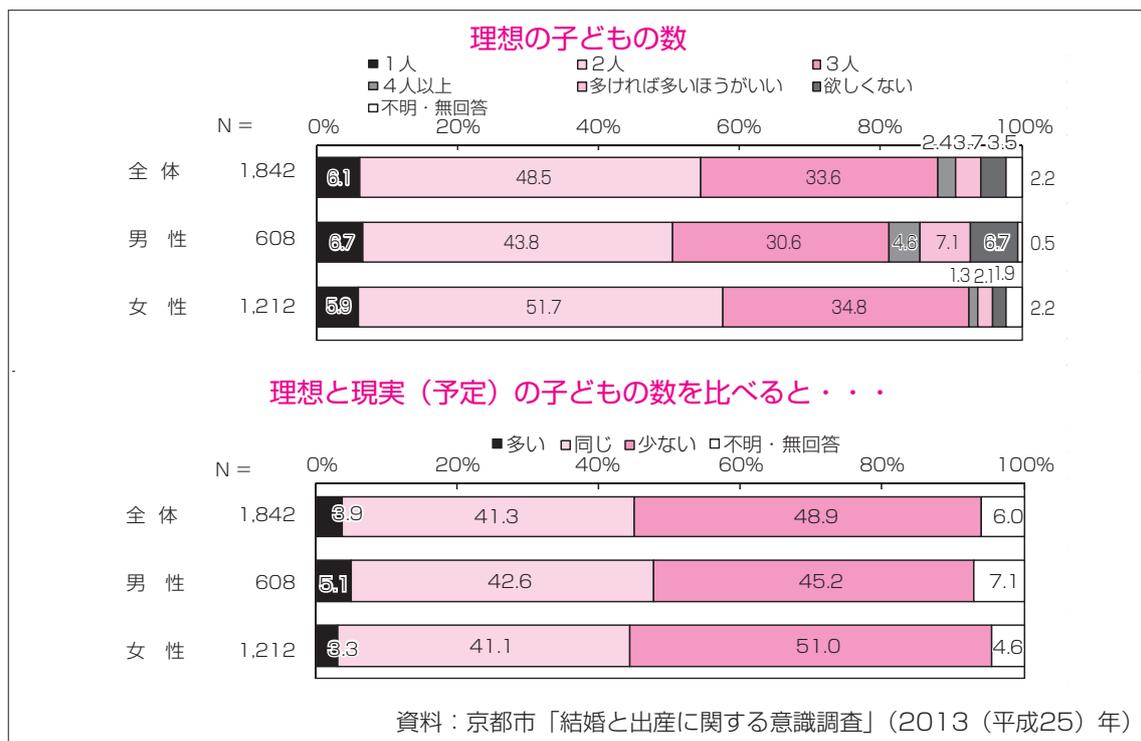
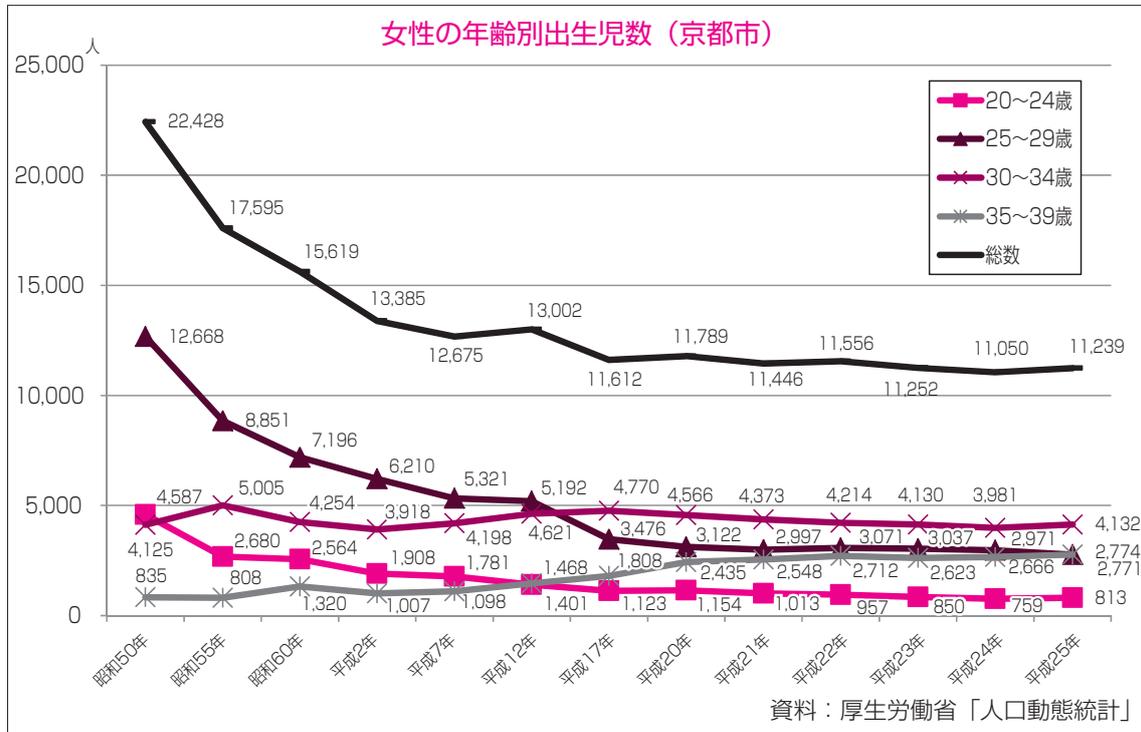


また、初婚年齢の推移をみると、1970（昭和45）年で男性が27.4歳、女性が24.6歳であったものが、2013（平成25）年では男性が31.5歳、女性が29.8歳になり、約40年間で男性が4.1歳、女性が5.2歳上昇しています。この5年間をみても、男女共に約1歳上昇しており、更なる晩婚化が進行しています。

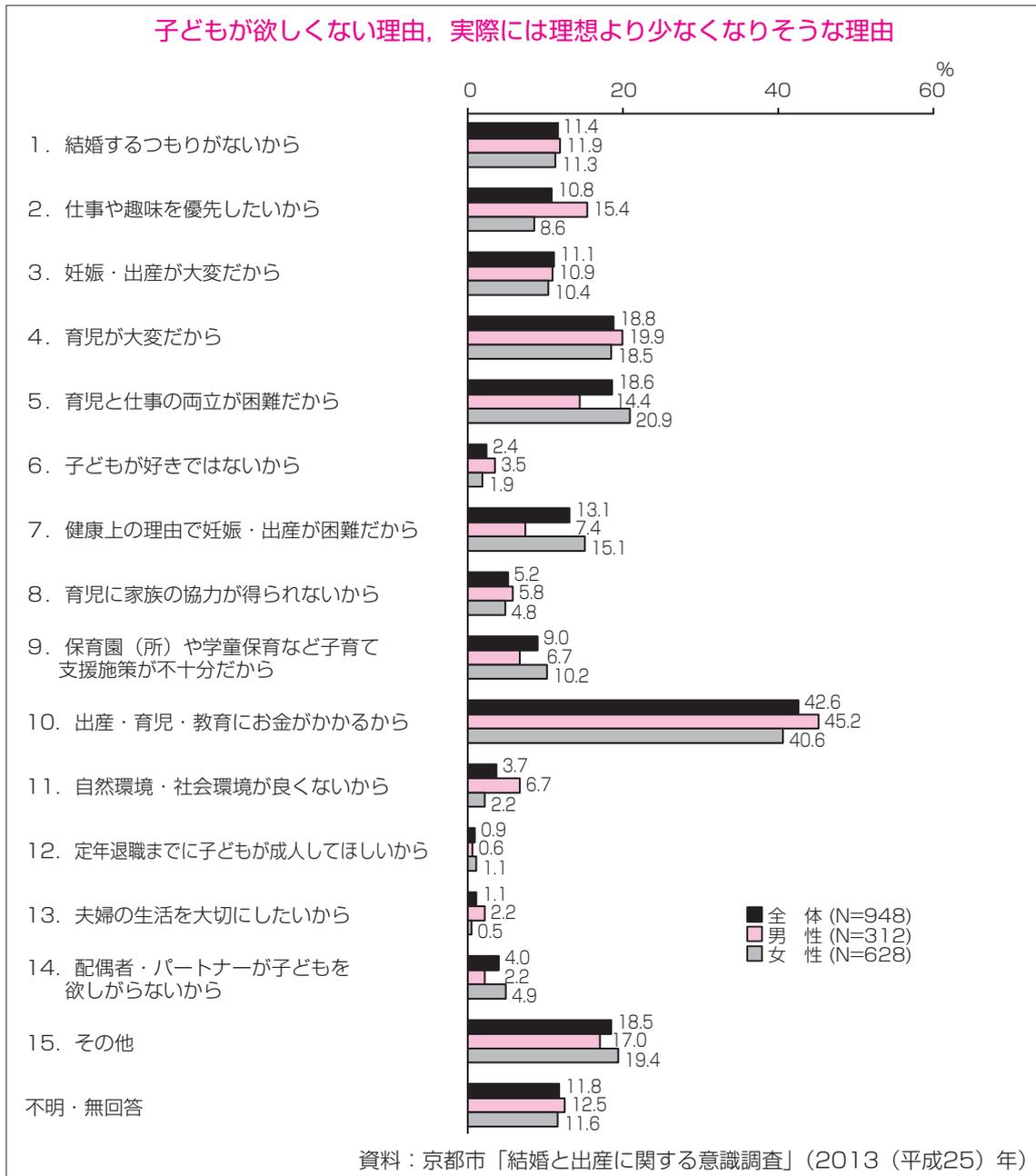
このような晩婚化の進行を反映し、女性の年齢別出生児数は、35歳～39歳の間で緩やかな増加傾向を示しています。一方、20歳～24歳の間及び25歳～29歳の間の出生児数は近年、減少傾向にあります。



出生に関する動向については、2013（平成25）年に実施した「京都市結婚と出産に関する意識調査」（以下「結婚と出産に関する調査」という。）で「理想の子ども数と現実（予定）」について聞いており、理想は2人が一番多い結果となり、2008（平成20）年に実施した同調査における結果と同様の傾向がみられます。また、結婚と出産に関する調査においては、「現実又は予定の子ども数は、理想よりも少ない」との回答が約4割に上っています。



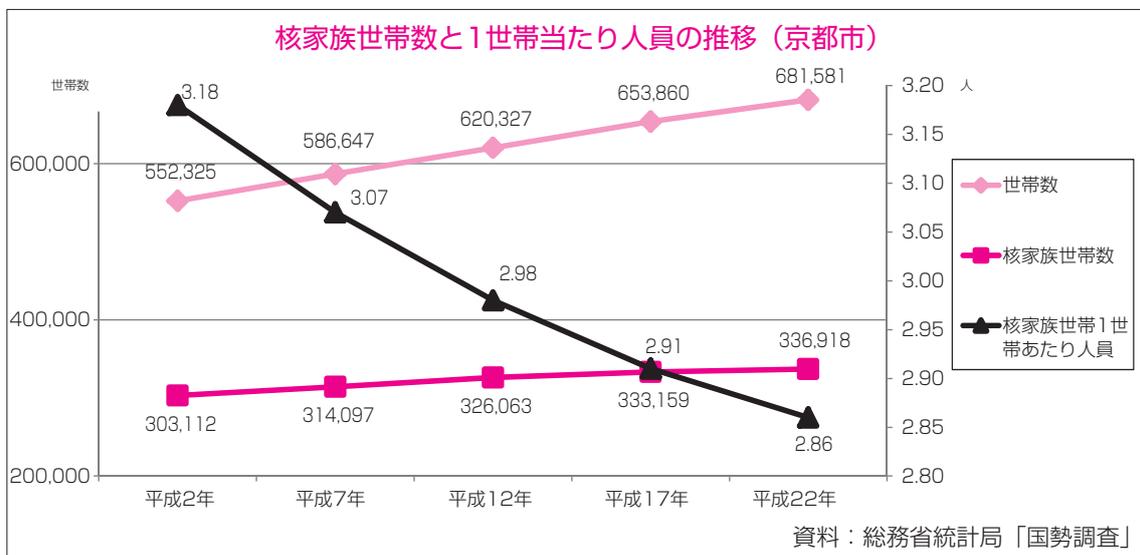
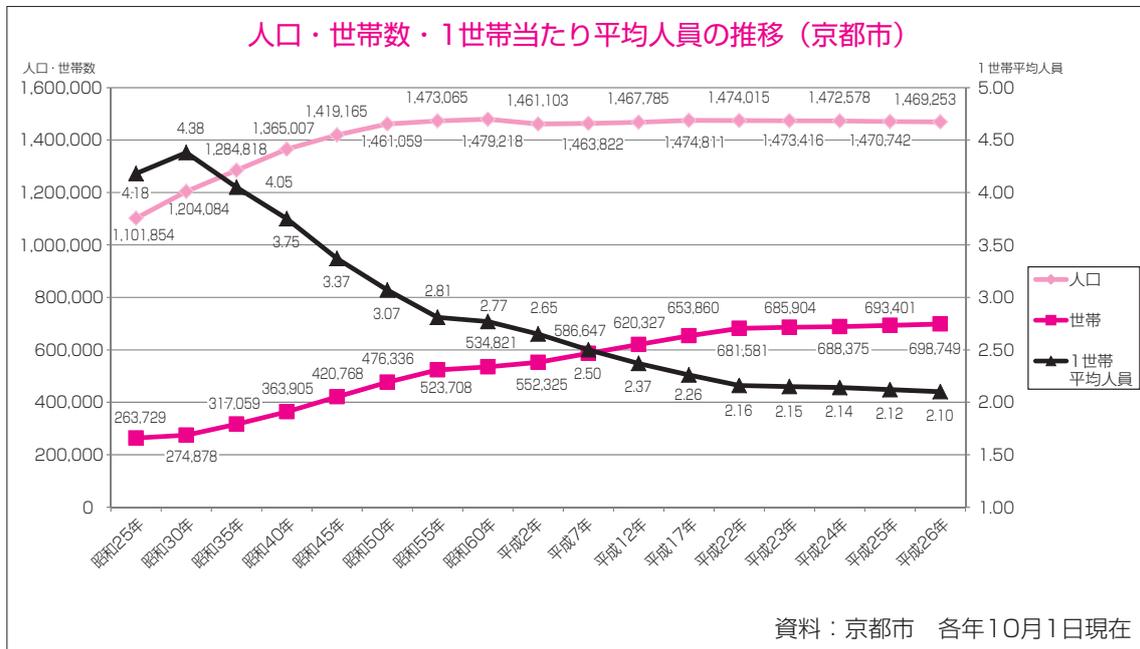
さらに、子どもが欲しくない理由、実際には理想より子どもの数が少なくなりそうな理由について聞いていますが、「出産・育児・教育にお金がかかるから」、「育児と仕事の両立が困難だから」、「育児が大変だから」、「健康上の理由で妊娠・出産が困難だから」などの回答が多い結果となりました。

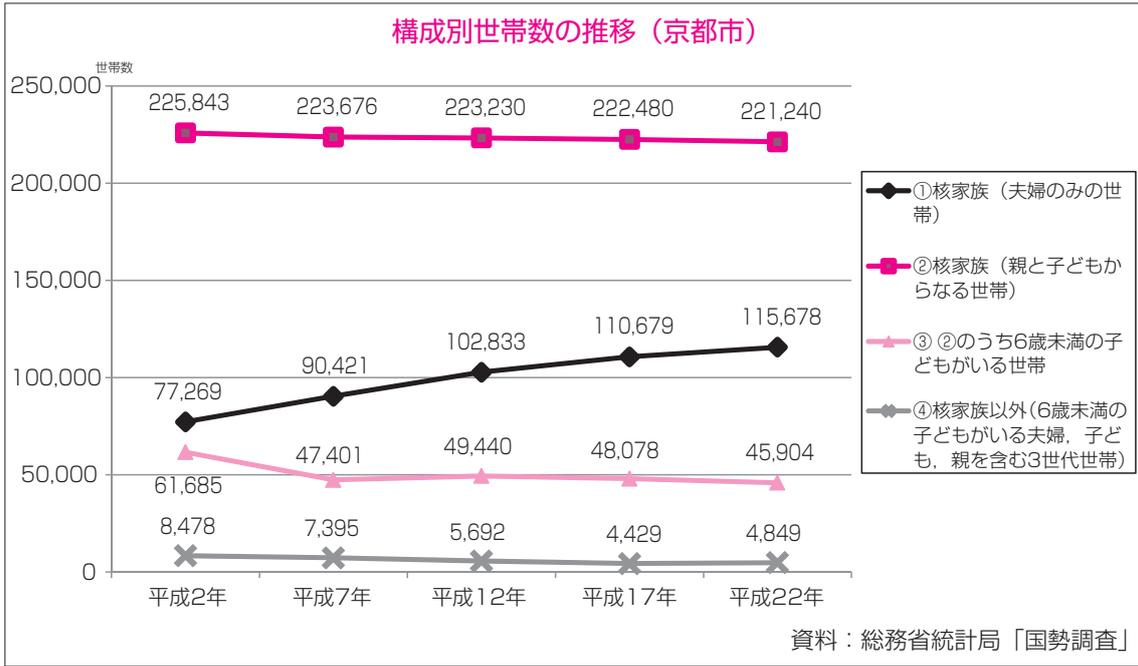


2 世帯の状況

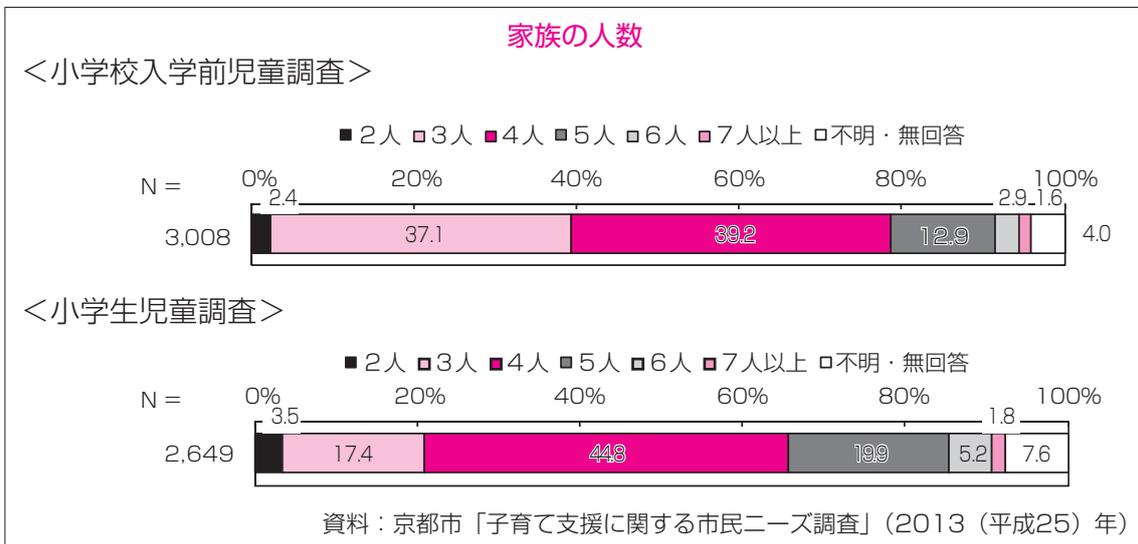
京都市の世帯数は、戦後増加し続けていますが、一方で、世帯当たりの平均人員は減少し続けています。世帯当たりの平均人員は、2014（平成26）年では2.10人になり、戦後において最も多かった1955（昭和30）年の4.38人に比べて、半数以下にまで減少しており、近年も微減傾向が続いています。

1990（平成2）年から2010（平成22）年において、核家族の状況をみると、世帯数は増加していますが、世帯当たりの人員は減少しています。また、世帯構成別の変化をみると、夫婦のみの世帯が約4割増加している一方で、6歳未満の子どもがいる核家族世帯は約2割減少し、夫婦・子ども・親を含む3世代世帯も5割近く減少しており、家族規模の縮小が一層進んでいると言えます。





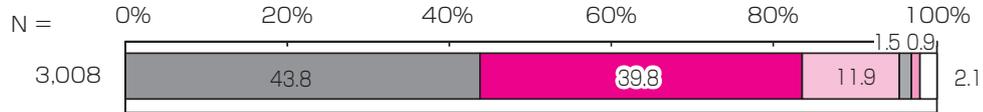
子どもがいる世帯の家族の人数はニーズ調査結果をみると、小学校入学前児童では4人、小学生では4人（前回（2008（平成20）年実施）のニーズ調査では、それぞれ3人、4人）が最も多く、子どもの人数は、小学校入学前児童では1人、小学生では2人（前回ニーズ調査でも、それぞれ1人、2人）が最も多くなっています。同居・近居の状況をみると、前回ニーズ調査と同様、両親と子どもの世帯が大半を占めています。



子どもの人数

■ 1人 ■ 2人 □ 3人 ■ 4人 ■ 5人以上 □ 不明・無回答

<小学校入学前児童調査>



<小学生児童調査>

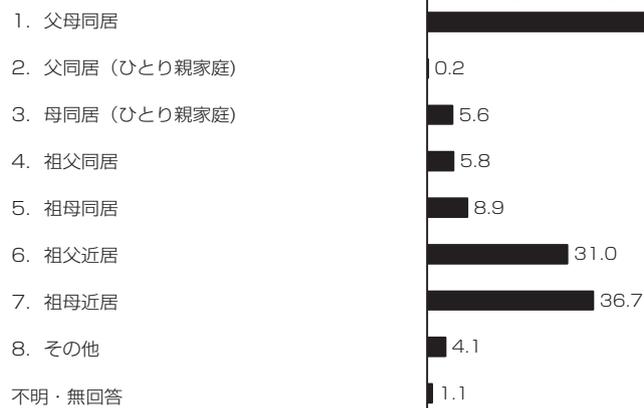


資料：京都市「子育て支援に関する市民ニーズ調査」(2013 (平成25) 年)

<小学校入学前児童調査>

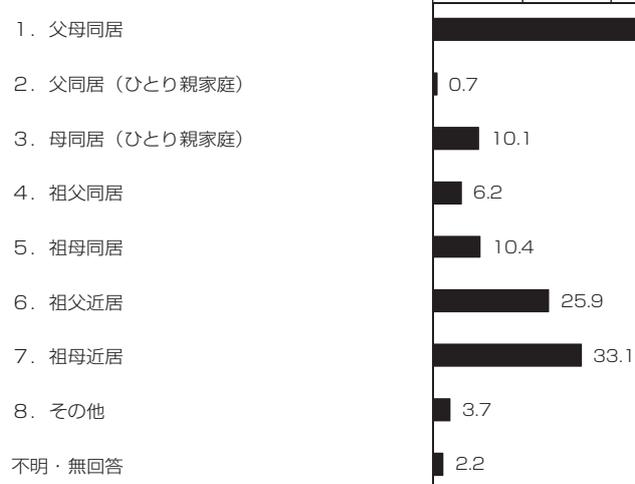
同居・近居の状況

N = 3,008



<小学生児童調査>

N = 2,649

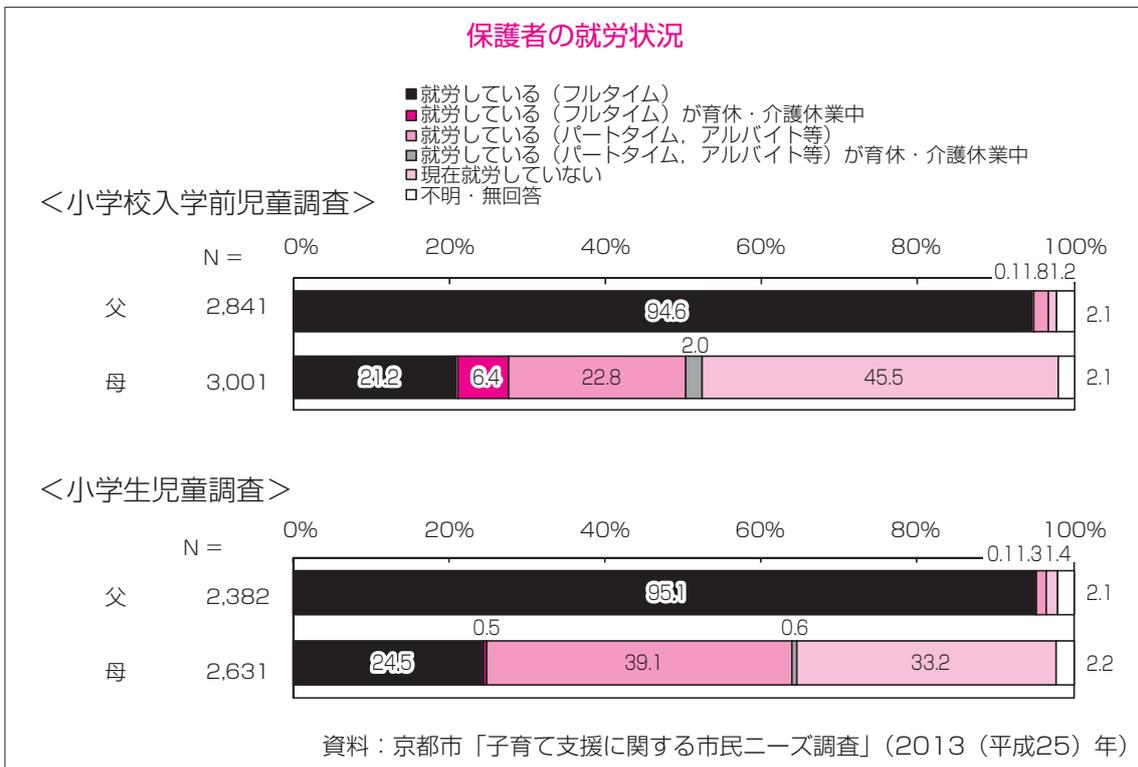
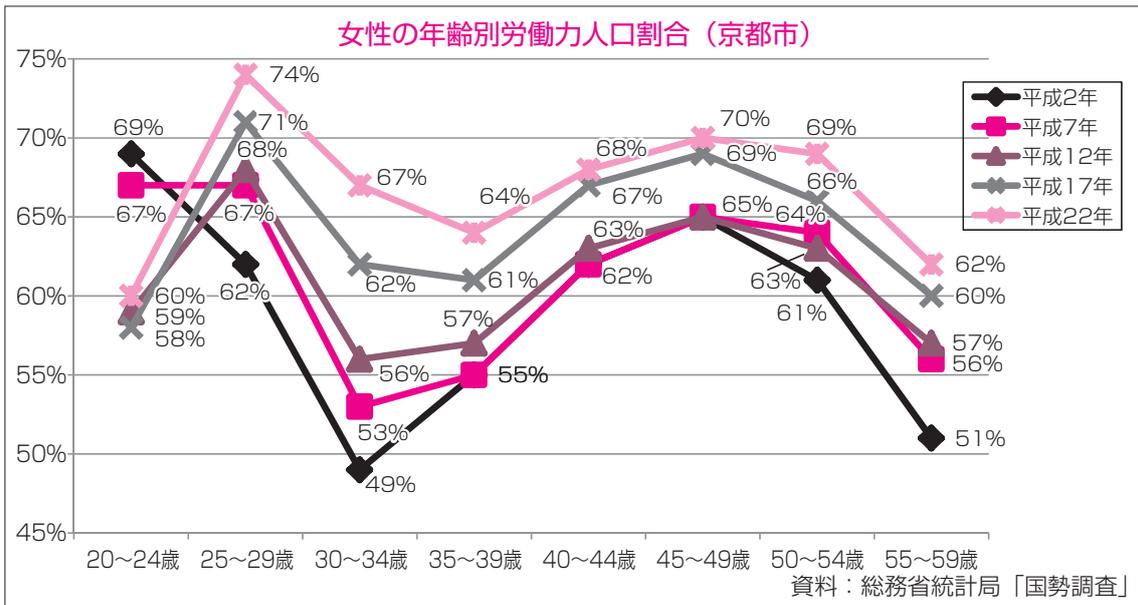


資料：京都市「子育て支援に関する市民ニーズ調査」(2013 (平成25) 年)

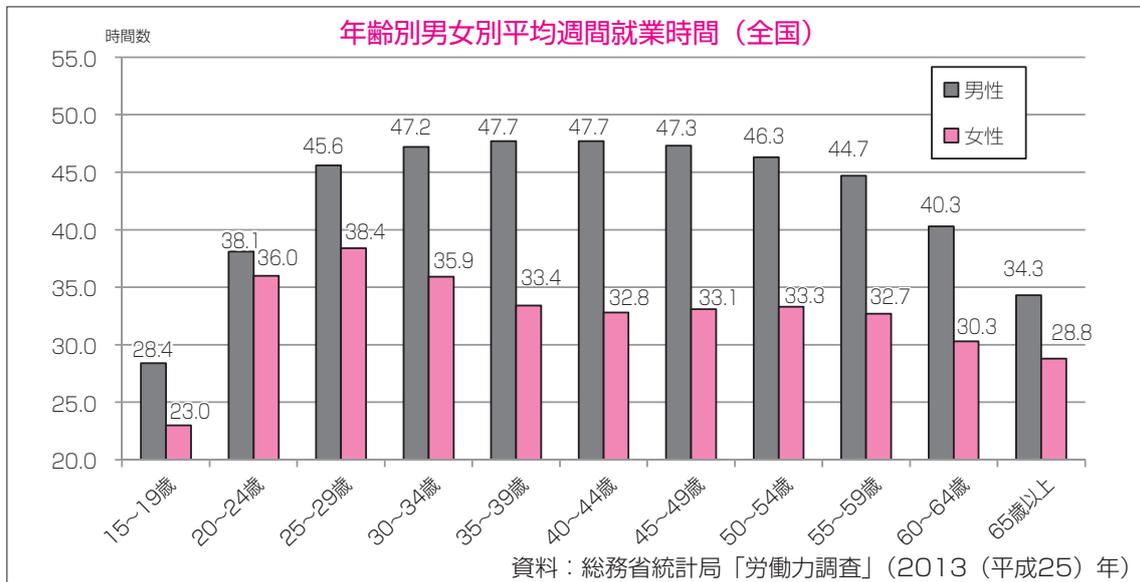
3 保護者の就労状況

1990（平成2）年から2010（平成22）年において、女性の年齢別労働力人口の割合をみると、「20歳～24歳」を除いて、いずれの年齢層においても働く女性の割合が増加しています。依然として、女性就労特有の「M字カーブ」を示していますが、特に「30歳～34歳」の減少幅が小さくなっており、それに伴い緩やかなカーブになりつつあります。

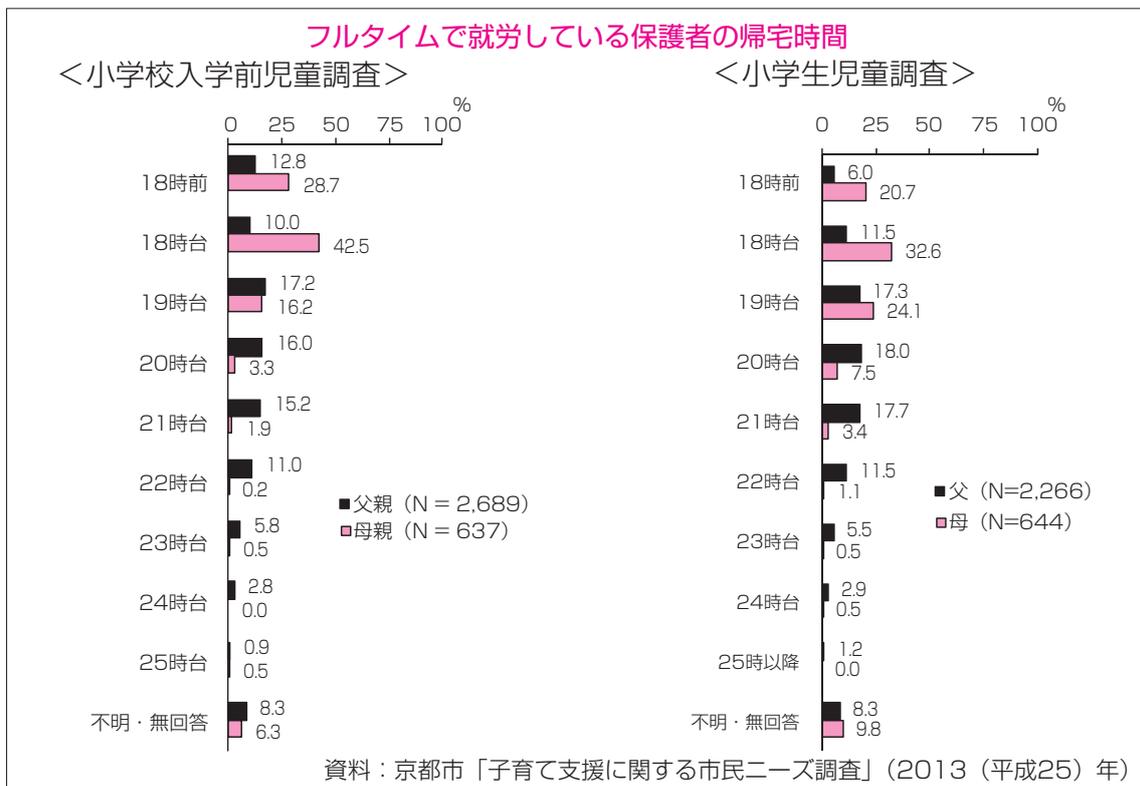
ニーズ調査では、フルタイムで就労している父親が多いのに対し、パート・アルバイト等で就労する母親が多いことがわかります。



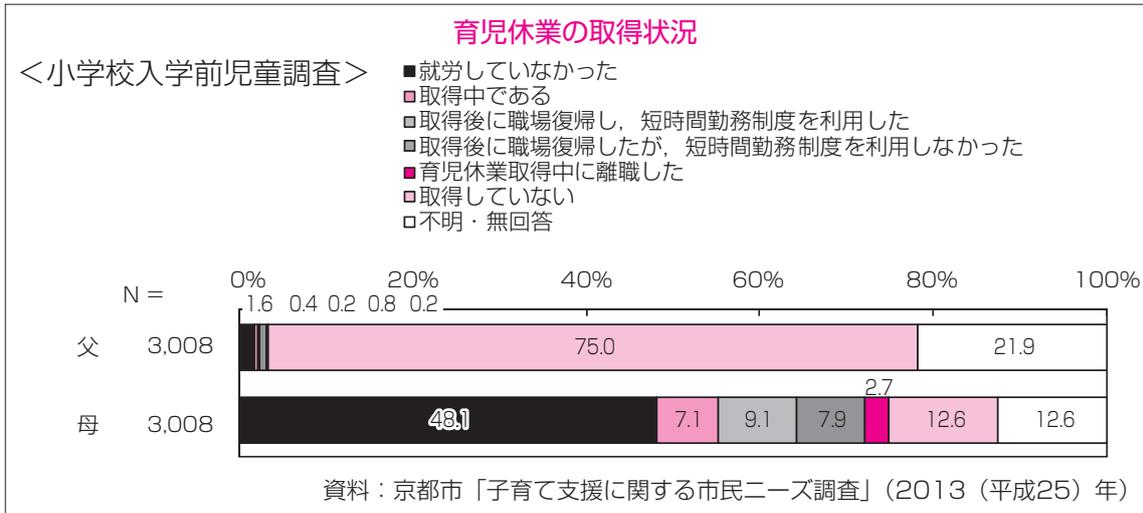
年齢別平均週間就業時間をみると、子どもが主に乳幼児や小学生であると考えられる「30歳～44歳」の間で、男性の就業時間が長くなっている一方、女性の就業時間は短い傾向が見られます。年齢別平均週間就業時間は、2005（平成17）年に実施された「国勢調査」の状況と比較してもほとんど変化は見られません。



ニーズ調査において、父親の帰宅時間をみると、約3人に1人が21時以降と回答しており、父親が家で過ごせる時間、子どもと関わる時間ができる時間は少ないと言えます。また、父親が子育てに関わりづらい理由としては、「残業や休日出勤などが多く、仕事を優先せざるを得ないこと」の回答が最も多く、前回ニーズ調査と同じ結果となっています。



さらに、父親の育児休業取得率をみると、0.4%と母親に比べてかなり低い状態のままであり、この5年間に変化は見られません。



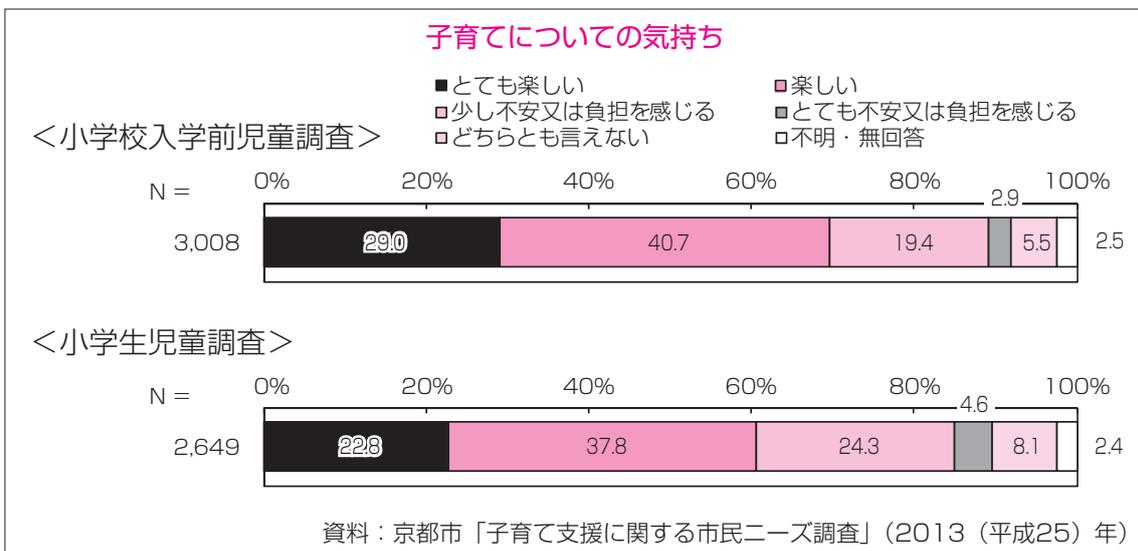
このような状況の中、子育てと仕事の両立支援策に対する要望については、「子どもの用事（学校行事、病気など）のときに休める制度や時間単位休暇制度」が一番多く、次いで、「男性・女性がともに育児休業制度を取得しやすい環境の整備」が多く、前回のニーズ調査とほぼ同様の結果となっています。（参照 P53「子育てと仕事の両立のために希望する制度や支援策」）

4 子育ての現状と意識

(1) 子育ての実態と意識

ニーズ調査で、育児や家事を主にしている人について聞いていますが、「子どもを風呂に入れる」、「子どもと遊ぶ」を除くほとんどの項目で、母親が大部分を担っている実態があります（前回ニーズ調査とほぼ同じ結果）。

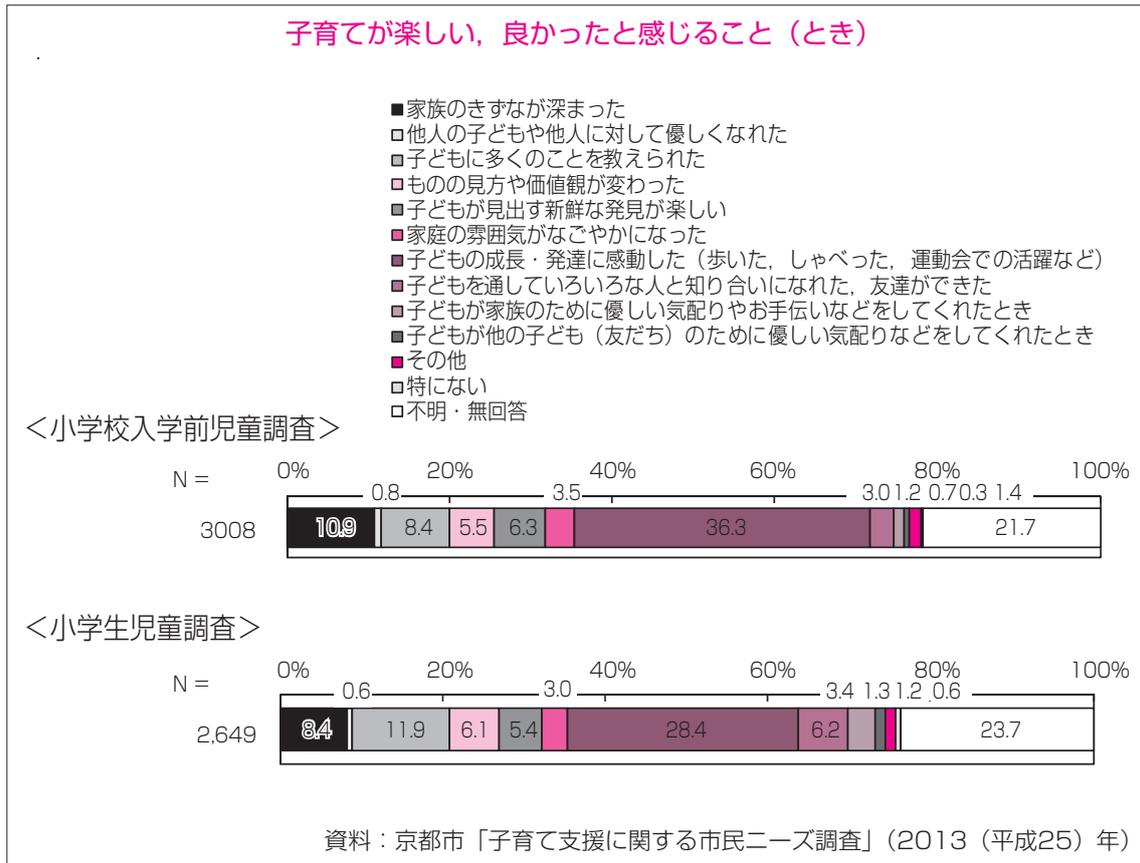
子育てをしている今の気持ちについては、小学校入学前児童で約7割、小学生で約6割の保護者が「とても楽しい」、「楽しい」と回答しています。



子育てが楽しい、良かったと感じること（とき）は、「子どもの成長・発達に感動した」が最も多く、次に「家族のきずなが深まった」、「子どもに多くのことを教えられた」が多くなっています。

一方、悩みや不安については、小学校入学前児童では「子どもの教育費」、「子どものしつけ」が多く、小学生では「子どもの教育費」、「子どもを遊ばせることができる場所」が多く回答されています。

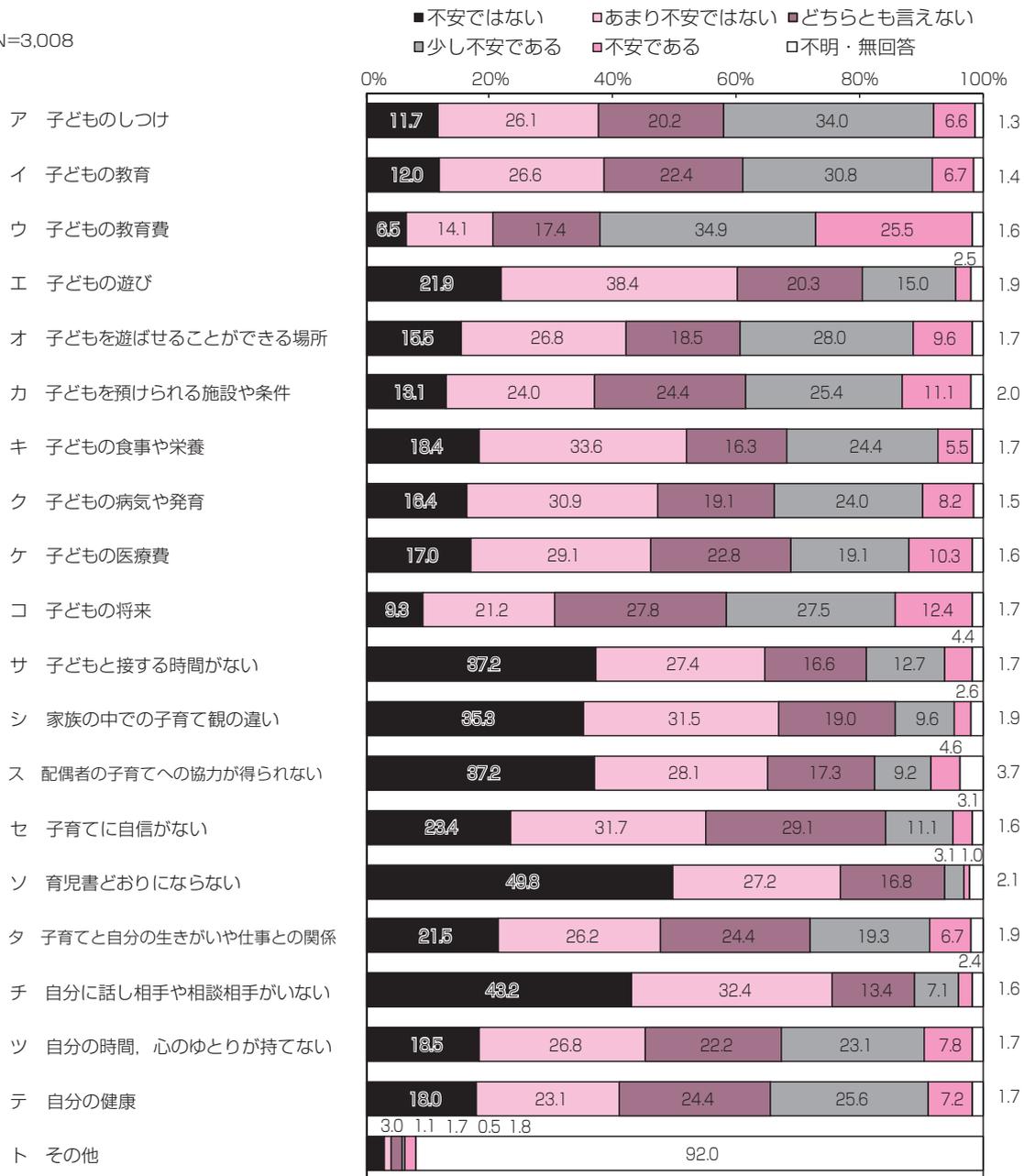
いずれも前回二一ズ調査の結果と同じ傾向が見られます。



子育てに関する悩みや不安

<小学校入学前児童調査>

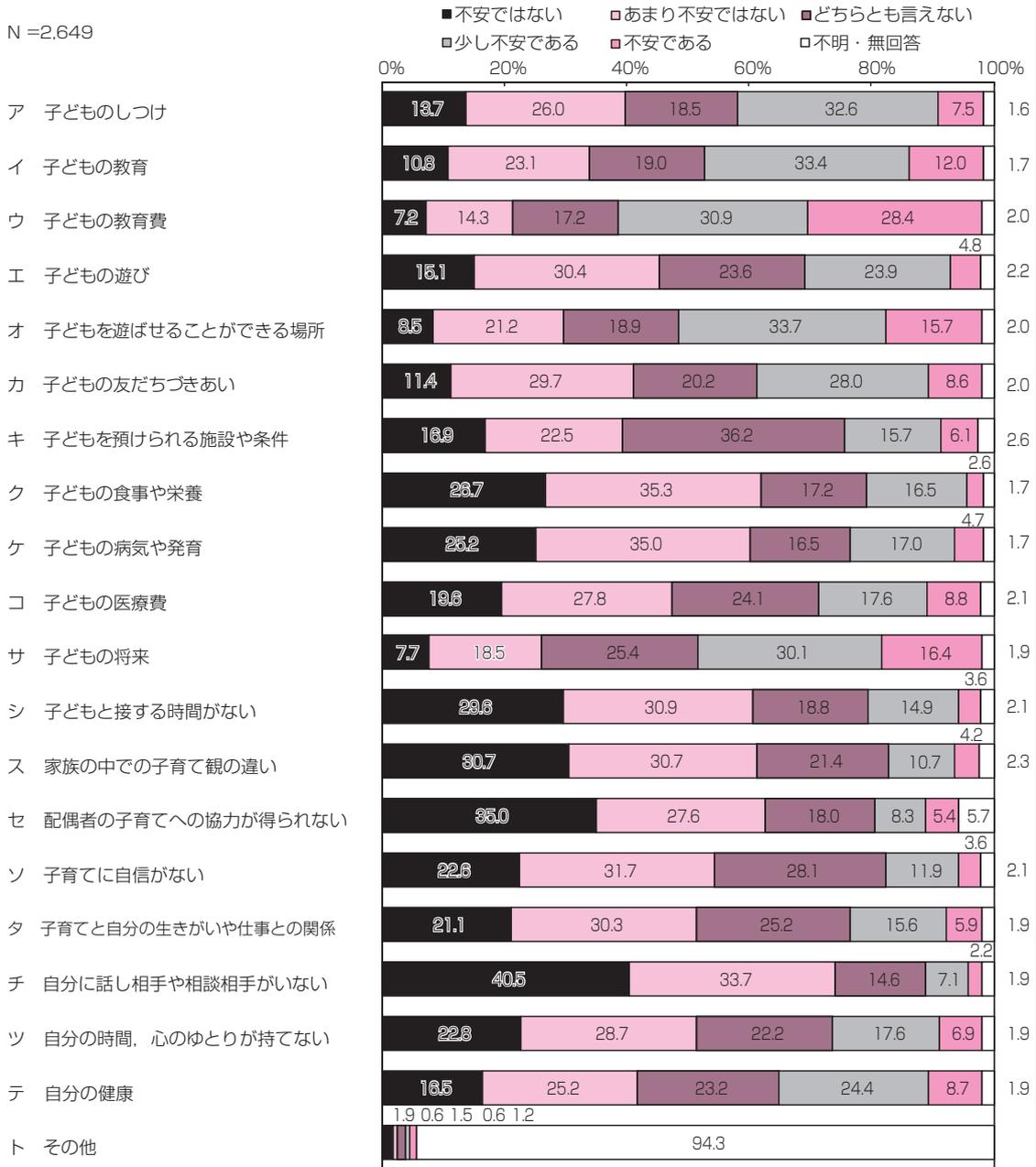
N=3,008



子育てに関する悩みや不安

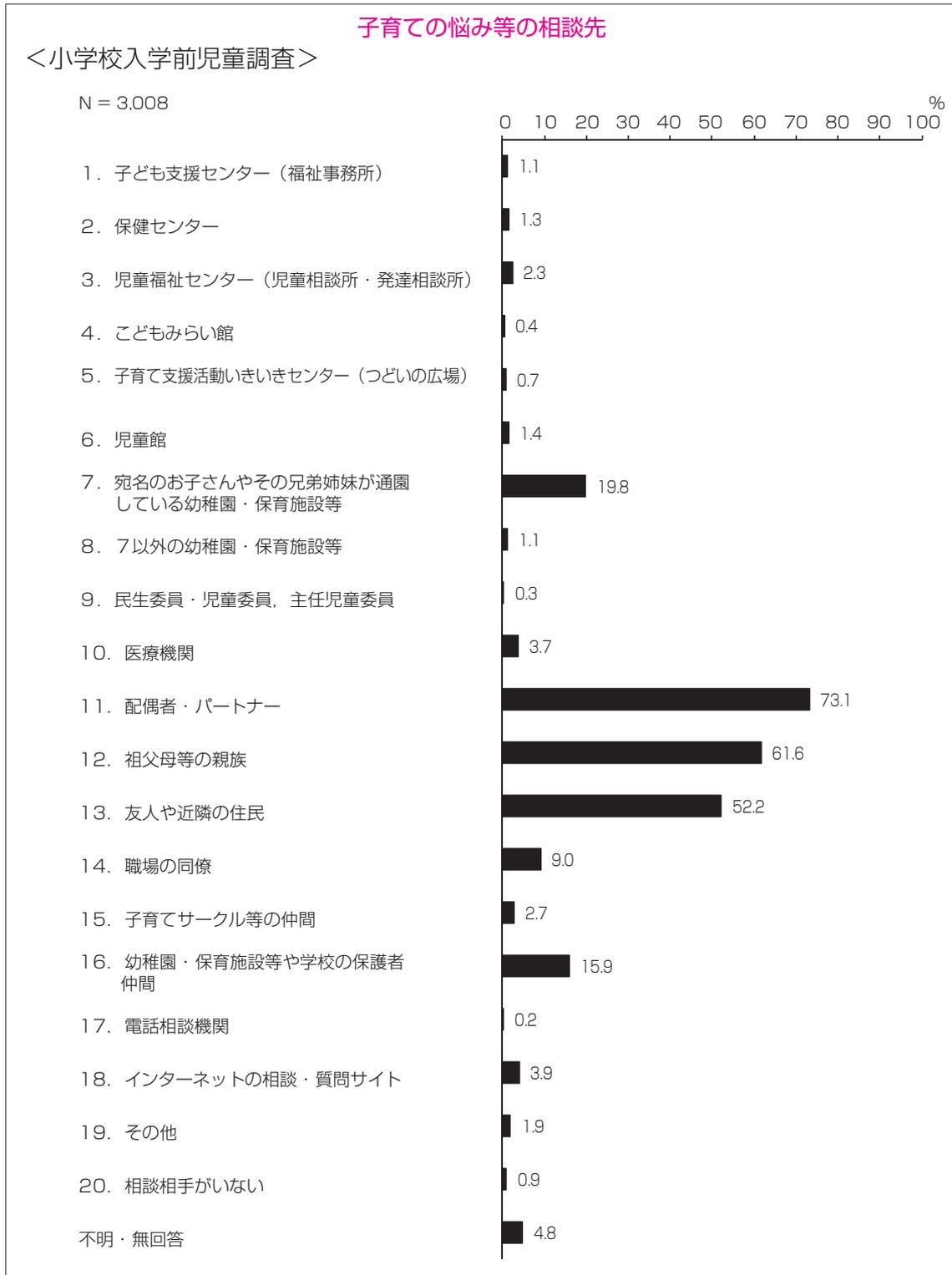
＜小学生児童調査＞

N = 2,649



資料：京都市「子育て支援に関する市民ニーズ調査」（2013（平成25）年）

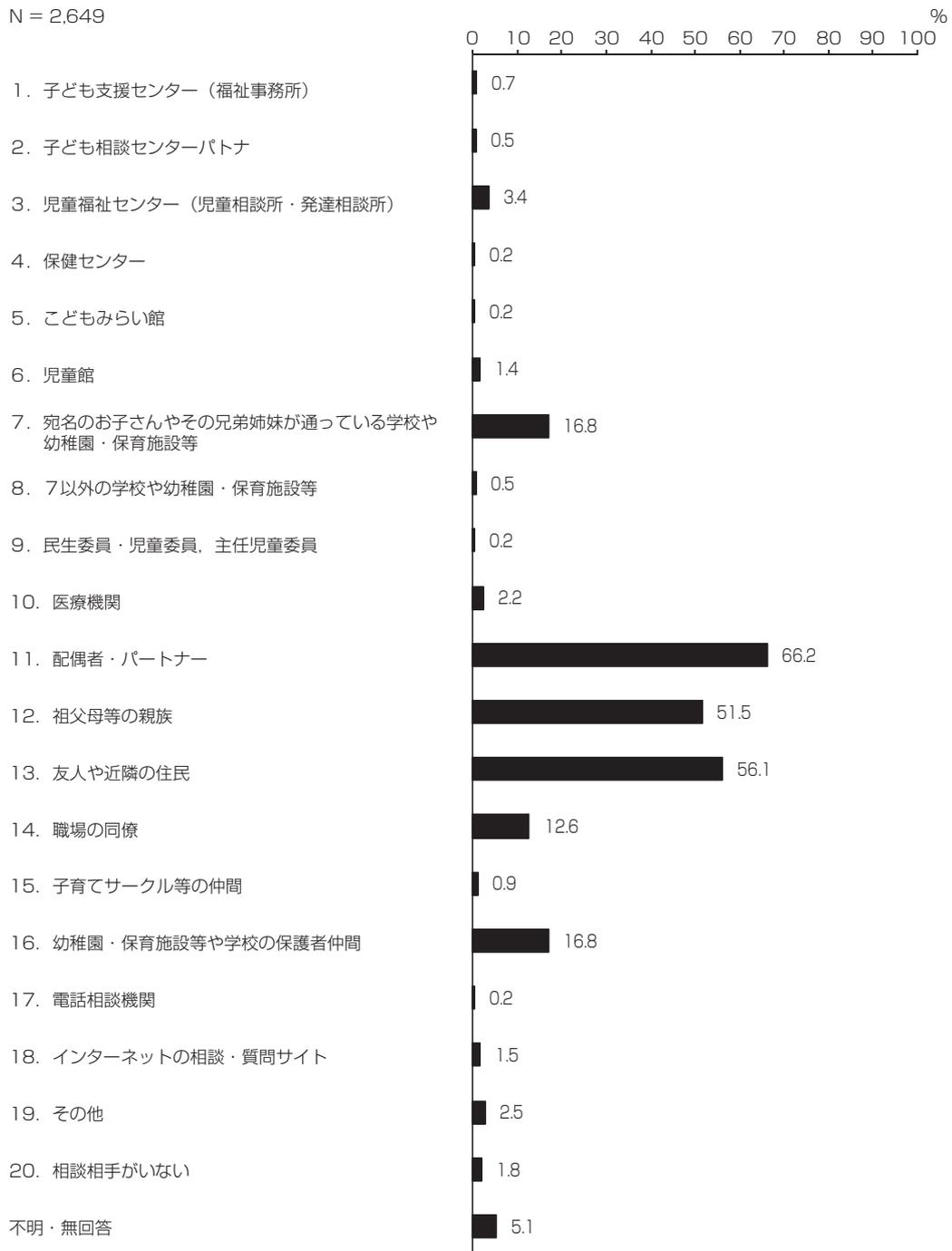
子育ての悩み等の相談先としては「配偶者・パートナー」、「祖父母等の親族」、「友人や近隣の住民」の順に回答が多く、前回ニーズ調査と同様の傾向であり、身近な人が中心となっています。



子育ての悩み等の相談先

<小学生児童調査>

N = 2,649



資料：京都市「子育て支援に関する市民ニーズ調査」（2013（平成25）年）

期待する子育て支援策については、小学校入学前児童では、「子育て世帯に対する経済的支援の充実」、「仕事と子育ての両立支援と働き方の見直しの促進」、「子どもの健康や医療に関する施策の充実」や「保育施設の整備や学童クラブ等の子育て支援施策の充実」が多くなっていますが、小学生においては「交通事故・犯罪の予防・防止等、子どもの安全対策の充実」に対する期待が、小学校入学前児童と比べて大きくなっています。

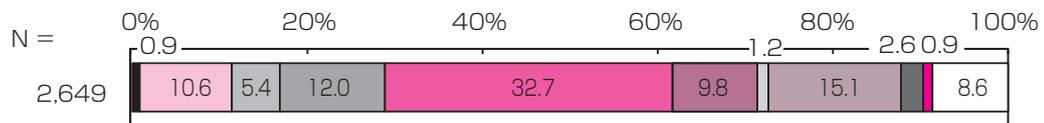
子育てに関して、京都市・京都府・国に期待すること

- 妊娠・出産の支援の充実
- 子どもの健康や医療に関する施策の充実
- 保育施設の整備や学童クラブ等の子育て支援施策の充実
- 教育環境の整備
- 子育て世帯に対する経済的支援の充実
- 仕事と子育ての両立支援と働き方の見直しの促進
- 子育てに関する相談体制の整備
- 交通事故・犯罪の予防・防止等、子どもの安全対策の充実
- その他
- 特になし
- 不明・無回答

<小学校入学前児童調査>



<小学生児童調査>



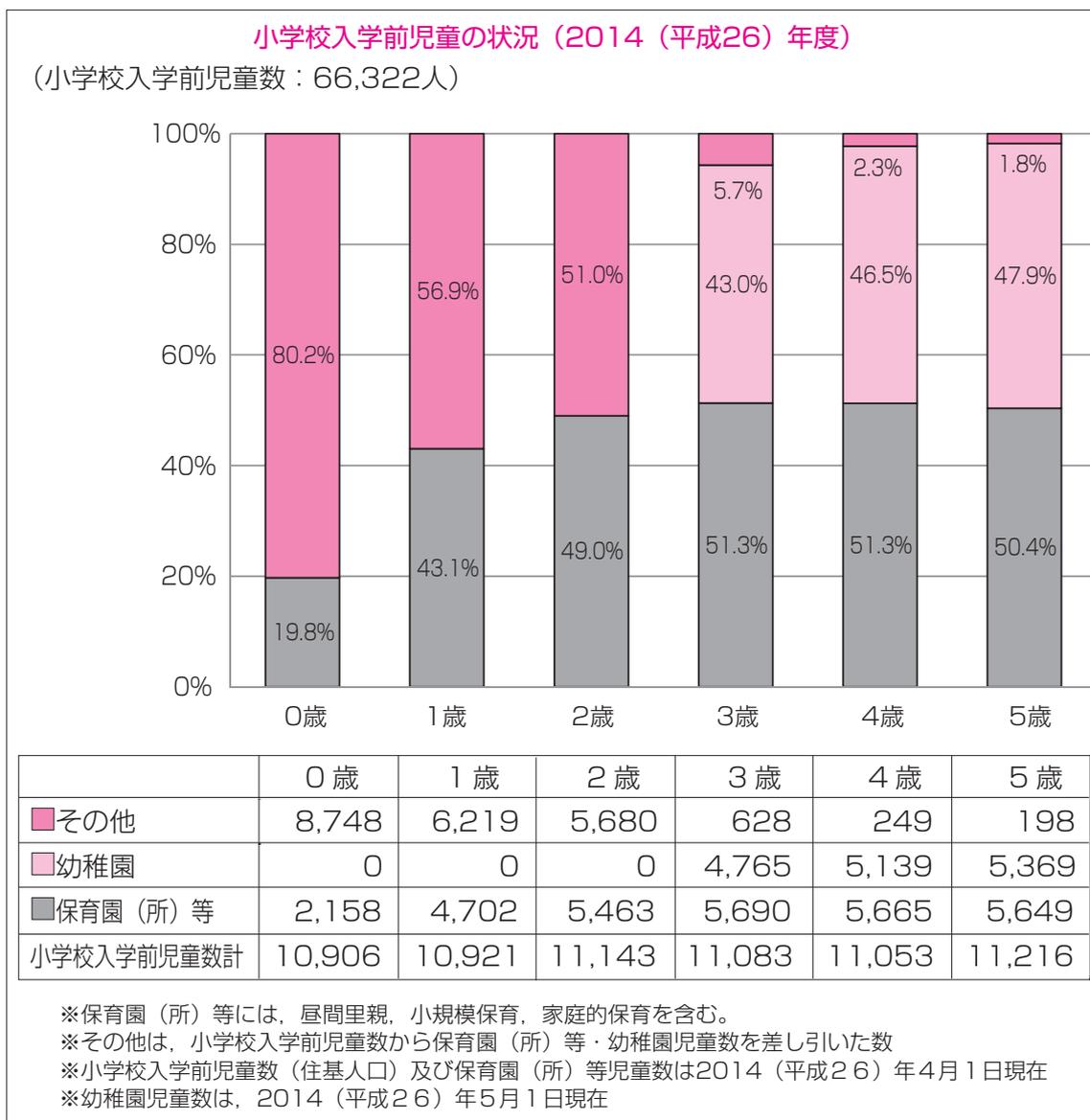
資料：京都市「子育て支援に関する市民ニーズ調査」（2013（平成25）年）

(2) 小学校入学前の子どもの保育

子どもたちの日中の生活の中心となる場所は、小学校入学後は小学校等になりますが、小学校入学前の子どもたちは、親の就労や家庭の状況等によって異なります。

保育園（所）、幼稚園、昼間里親等に通っていない子どもの割合は、3歳未満では約6割となっています。とりわけ0歳児は、約8割の子どもが在宅で育児が行われています。これらの家庭では、保育園（所）等に通っている子どもの家庭に比べて、子育てについて専門的な知識等を持つ施設からの日常的な支援を受けにくい状況にあると言えます。

京都市では、児童館や子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）をはじめ地域における子育て支援拠点の整備等を進めてきましたが、特に乳幼児期は、在宅での育児が中心となっているため、今後も地域や近隣において適切な養育環境を確保することが重要と言えます。

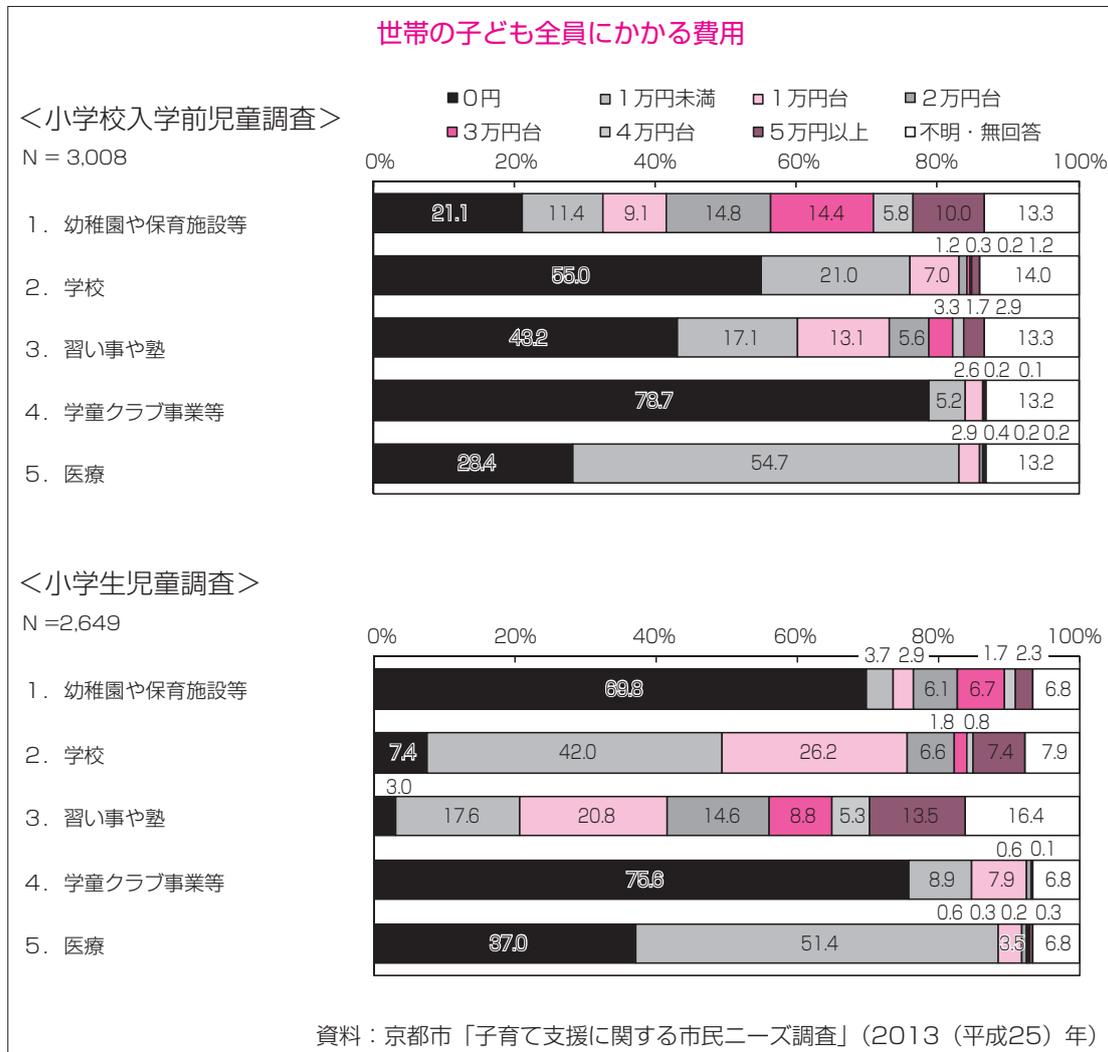


(3) 子育ての費用

ニーズ調査において、世帯の子ども全員にかかる費用を聞いていますが、小学生のいる世帯では、小学校への就学上必要となる費用について、月2万円未満の家庭が約8割であるのに対し、利用するかどうかを選択できる習い事や塾の費用について、月2万円以上かけている世帯が約4割を占めています。

また、子育て全般にかかる経済的負担軽減の要望が多くなっており、厳しい経済情勢のもとで、市民の負担感が大きくなっていることがうかがえます。

厚生労働省が「国民生活基礎調査」を基に算出した相対的貧困率を公表していますが、2012（平成24）年の貧困率は16.1%で、2009（平成21）年の16.0%から0.1ポイント上昇しています。また17歳以下の子どもの貧困率は16.3%となっており、2009（平成21）年の15.7%から0.6ポイント上昇しています。



■ 子どもと家庭を取り巻く状況

